

サイトレポート 〈ハリマ化成 国内工場 / 国内子会社〉

加古川製造所、中央研究所、ハリマエムアイディ

所在地

兵庫県加古川市野口町水足671-4

電話番号 079-422-3301

項目	単位	2010年度	2011年度	
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	2,984	3,033
	燃料(化+バイオ)	kℓ	18,612	18,929
大気	CO ₂	t-CO ₂	3,447	2,885
	NO _x	kg	38,400	40,600
	SO _x	kg	12,900	10,900
水域	排水量	m ³	381,740	391,671
	COD	kg	1,266	1,201
廃棄物	廃棄物発生量	t	3,266	3,276
	社外処理量	t	2,195	2,271
	最終埋立量	t	0	0
PRTR	大気排出量	kg	3,658	3,752
	移動量	kg	13,533	14,816



◀ 防災訓練を実施 (2011.12.5)

東日本大震災の教訓から停電を想定し、緊急発電設備の操作訓練を取り入れるなど、加古川東消防署のご協力のもと訓練を行いました。



◀ 「加古川の産業を見に行こう! バスツアー」の受け入れ (2012.1.26)

加古川観光協会が主催するこのバスツアーは当選倍率が5倍以上ということで、市民の地元企業に対する関心の高さが伺えました。

富士工場

所在地

静岡県富士市比奈311-9

電話番号 0545-38-2254

項目	単位	2010年度	2011年度	
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	1,143	1,101
	燃料(化+廃油)	kℓ	2,150	2,190
大気	CO ₂	t-CO ₂	6,020	5,987
	NO _x	kg	3,561	3,854
	SO _x	kg	0	0
水域	排水量	m ³	168,099	165,576
	COD	kg	1,328	662
廃棄物	廃棄物発生量	t	1,058	936
	社外処理量	t	156	223
	最終埋立量	t	1	0
PRTR	大気排出量	kg	157	178
	移動量	kg	4	275



◀ 防災訓練を実施 (2011.7.26)

東日本大震災の津波被害を教訓に、事務所棟屋上で人員確認を行いました。



◀ インターンシップを実施 (2011.6.9~10)

今年も高校生を対象にしたインターンシップを行いました。

東京工場

所在地

埼玉県草加市稲荷6-18-1

電話番号 048-931-4311

項目	単位	2010年度	2011年度	
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	400	332
	燃料(化+廃油)	kℓ	1,208	1,155
大気	CO ₂	t-CO ₂	3,224	3,044
	NO _x	kg	1,651	1,614
	SO _x	kg	0	25
水域	排水量	m ³	97,044	94,369
	COD	kg	340	378
廃棄物	廃棄物発生量	t	1,352	1,191
	社外処理量	t	263	206
	最終埋立量	t	0	0
PRTR	大気排出量	kg	1,725	1,439
	移動量	kg	16,941	12,839



◀ 防災訓練を実施 (2012.2.17)

起振車による地震体験や、家庭での揚げ物油の過熱による火災の消火方法について指導を受けました。



◀ 社会体験授業を実施 (2012.1.24~26)

3日間にわたり、近隣の中学生に社会体験授業を行いました。

サイトレポート 〈ハリマ化成 国内工場 / 国内子会社〉

茨城工場

所在地
茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里13-1
電話番号 029-889-2911

項目		単位	2010年度	2011年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	145	145
	燃料(化+廃油)	kℓ	404	416
大気	CO ₂	t-CO ₂	1,345	1,353
	NO _x	kg	299	472
	SO _x	kg	272	367
水域	排水量	m ³	14,438	14,770
	COD	kg	55	61
廃棄物	廃棄物発生量	t	255	281
	社外処理量	t	13	15
	最終埋立量	t	0	0
PRTR	大気排出量	kg	1,792	1,935
	移動量	kg	1,733	2,140



◀「防災訓練を実施(2011.12.12)」
AEDを使った蘇生法の実技指導を受け、救命処置のスキルアップを行いました。



◀「茨城県危険物安全協会連合会長安全功労団体の部」を受賞(2011.6.10)
危険物の取り扱いおよび施設の維持管理が優良であり、茨城県内の安全・防災管理などに貢献したことが評価されました。

北海道工場

所在地
北海道白老郡白老町字石山27-5
電話番号 0144-83-2205

項目		単位	2010年度	2011年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	110	114
	化石燃料	kℓ	90	81
大気	CO ₂	t-CO ₂	404	388
	NO _x	kg	186	169
	SO _x	kg	671	443
水域	排水量	m ³	1,482	1,526
	COD	kg	593	336
廃棄物	廃棄物発生量	t	55	26
	社外処理量	t	31	25
	最終埋立量	t	0	0
PRTR	大気排出量	kg	16	17
	移動量	kg	0	0



◀「防災訓練を実施(2011.6.17)」
より実践的な訓練を行うため工場の全電力を一時停止し、緊急時の起動手順に従って訓練を行いました。



◀「白老危険物安全協会より感謝状(2011.4.22)」
当協会役員として永年にわたり危険物災害の防止と協会の発展に貢献したことに対して贈られました。

仙台工場

所在地
宮城県岩沼市末広1-2-1
電話番号 0223-22-1201

項目		単位	2010年度	2011年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	92	78
	化石燃料	kℓ	136	123
大気	CO ₂	t-CO ₂	504	445
	NO _x	kg	134	158
	SO _x	kg	223	112
水域	排水量	m ³	3,877	3,979
	COD	kg	248	235
廃棄物	廃棄物発生量	t	29	21
	社外処理量	t	28	20
	最終埋立量	t	0	0
PRTR	大気排出量	kg	23	23
	移動量	kg	108	147



◀「優良危険物取扱事業所」を受賞(2011.7.6)
仙台工場での危険物の取り扱いおよび施設の管理を含めた安全管理体制などが評価されました。



◀「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」を受賞(2012.1.31)
この顕彰は高い安全意識を持ち、適切な安全活動を実践している優良な職長、班長などに贈られ、2011年度は全国で143名が顕彰を受けています。当社では中山嘉夫係長が受賞しました。

四国工場

所在地
愛媛県四国中央市村松町365-1
電話番号 0896-24-1001

項目		単位	2010年度	2011年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	32	35
	化石燃料	kℓ	55	57
大気	CO ₂	t-CO ₂	194	207
	NO _x	kg	216	179
	SO _x	kg	76	59
水域	排水量	m ³	47,027	49,527
	COD	kg	94	99
廃棄物	廃棄物発生量	t	24	34
	社外処理量	t	22	33
	最終埋立量	t	0	0
PRTR	大気排出量	kg	14	15
	移動量	kg	0	0



▲近隣清掃活動(2012.6.18)

ハリマ化成オフィス関連

集計範囲 大阪本社、東京本社、筑波研究所、名古屋営業所、九州営業所

項目		単位	2010年度	2011年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	159	141
	CO ₂	t-CO ₂	256	230
廃棄物	廃棄物発生量	t	5	4
	リサイクル量	t	3	2

筑波研究所



▲企業研究会の実施(2011.6.16)
本研修会には、化学やバイオテクノロジーを専攻する大学院生が、体験コースとして当研究所と関連施設である「つくばイノベーション」のラボツアーに参加いただきました。

東京本社



◀消防訓練に参加(2012.3.14)
東京本社の入居するビルで消防訓練が行われ、当社従業員も訓練に参加しました。



大阪本社

◀関西エコオフィス宣言事業所に登録(2012.3.23)
地球温暖化防止対策のため、身近なところからオフィスの省エネルギーに取り組むため応募しました。

国内子会社

集計範囲 セブンリバー、ハリマ化成商事、ハリマ化成ポリマー、日本フィラーメタルズ

項目		単位	2010年度	2011年度
エネルギー (原油換算)	電気	kℓ	498	449
	化石燃料	kℓ	319	256
大気	CO ₂	t-CO ₂	1,594	1,352
水域	排水量	m ³	316,587	396,842
廃棄物	廃棄物発生量	t	1,247	863
	リサイクル量	t	10	10

ハリマ化成ポリマー株式会社



◀近隣清掃活動(2012.6.25)

株式会社セブンリバー



◀5S活動(2012.6.22)
工場内の5S徹底に取り組んでいます。

株式会社日本フィラーメタルズ

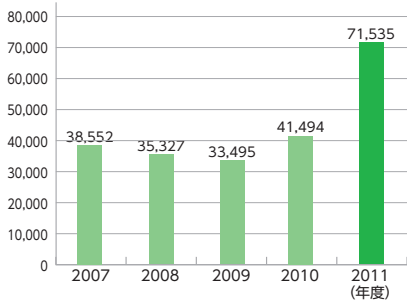


◀緑化活動(2012.6.29)
省エネ活動の一環として、事務所にグリーンカーテンを設置しました。

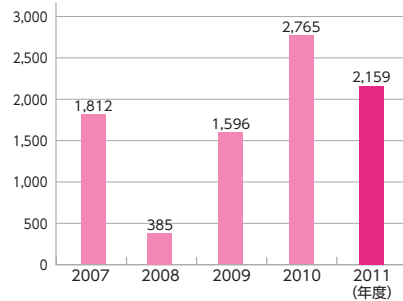
データ編

財務ハイライト

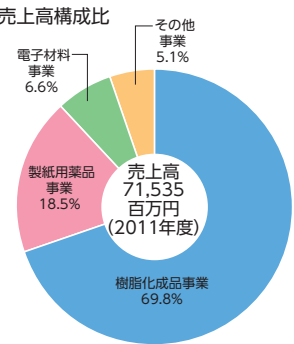
連結売上高(百万円)



連結経常利益(百万円)



事業別売上高構成比



ISO認証取得の状況

□ ISO9001 認証取得状況 (2012年3月31日現在)

ハリマ化成株式会社

会社名	登録年月	認証機関
加古川製造所・中央研究所	1998年 6月	JCQA
北海道工場・営業所	1999年 6月	JCQA
仙台工場・営業所	1999年 6月	JCQA
茨城工場	1999年 6月	JCQA
筑波研究所	2002年 4月	JCQA
東京工場	1999年 6月	JCQA
東京営業所	1998年 6月	JCQA
富士工場・営業所	1999年 6月	JCQA
名古屋営業所	1998年 6月	JCQA
大阪営業所	1998年 6月	JCQA
四国工場	1999年 6月	JCQA
四国営業所	1998年 6月	JCQA
九州営業所	2008年12月	JCQA

国内子会社

ハリマエムアイディ株式会社	1998年 6月	JCQA
株式会社セブンリバー	2000年 2月	JCQA
株式会社日本フィラーメタルズ	2001年10月	LIACA
ハリマ化成ポリマー株式会社	2010年11月	JCQA

海外子会社

杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2006年 4月	CQM
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
南寧哈利瑪化工有限公司	2009年 5月	CNAS
Harimatec Malaysia Sdn.Bhd.	2005年12月	BVQi
Harimatec Inc.	2006年 2月	UL
Harima do Brasil Industria Quimica Ltda.	1999年10月	FCAV

□ ISO14001 認証取得状況 (2012年3月31日現在)

ハリマ化成株式会社

会社名	登録年月	認証機関
加古川製造所・中央研究所	2000年 6月	JCQA
ハリマ化成 茨城工場	2006年 6月	JCQA
東京工場	2004年 6月	JCQA
富士工場・営業所	2002年 3月	JCQA

国内子会社

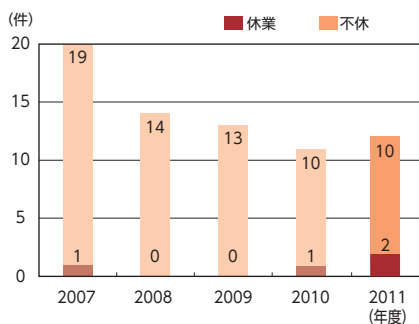
ハリマエムアイディ株式会社	2000年 6月	JCQA
株式会社日本フィラーメタルズ	2005年 7月	LIACA

海外子会社

杭州杭化哈利瑪化工有限公司	2007年11月	CQM
杭州哈利瑪電材技術有限公司	2004年10月	CQM
Harimatec Malaysia Sdn.Bhd.	2005年12月	BVQi
Harimatec Inc.	2007年 2月	UL
Harima do Brasil Industria Quimica Ltda.	2008年 9月	FCAV
南寧哈利瑪化工有限公司	2010年 7月	CNAS

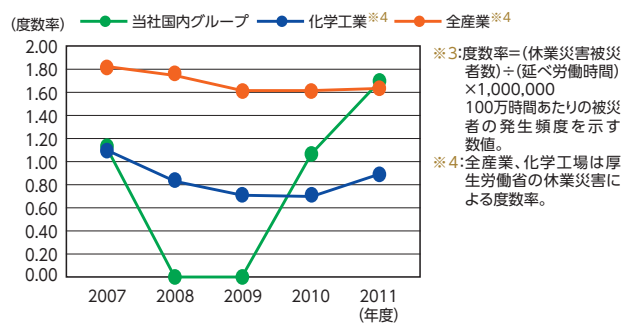
労働災害の状況

事故災害件数^{※1※2}の推移



※1:集計対象は3ページ記載の国内の事業所および子会社
 ※2:年度集計は1月~12月

休業災害度数率^{※3}の推移



※3:度数率=(休業災害被災者数)÷(延べ労働時間)×1,000,000
 100万時間あたりの被災者の発生頻度を示す数値。
 ※4:全産業、化学工場は厚生労働省の休業災害による度数率。

データ編

PRTR※1法対象物質の排出量※2・移動量の一覧

単位:kg(ただし、ダイオキシン類はmg-TEG)

整理番号	化学物質名	2009年度		2010年度		2011年度	
		大気排出量	移動量	大気排出量	移動量	大気排出量	移動量
2	アクリルアミド	2.2	0.3	1.9	0.2	1.6	0.7
3	アクリル酸エチル	3.6	0.0	12.7	0.0	16.0	0.0
4	アクリル酸	6.5	0.0	5.5	0.0	4.8	0.0
7	アクリル酸n-ブチル	-	-	27.2	0.0	28.5	0.0
9	アクリロニトリル	35.1	0.0	36.1	0.0	36.8	0.0
44	インジウム及びその化合物	-	-	-	-	0.0	6,500.0
53	エチルベンゼン	1,495.1	10,817.0	1,562.0	5,868.0	1,609.0	826.0
59	エチレンジアミン	1.9	0.0	1.9	0.0	1.8	0.0
65	エピクロルヒドリン	-	-	1.3	0.0	1.4	0.0
74	p-オクチルフェノール	2.6	12.0	4.8	0.0	3.8	6,501.9
80	キシレン	1,435.8	10,817.0	1,484.2	5,868.0	1,545.0	826.0
134	酢酸ビニル	13.7	0.0	12.0	0.0	11.0	0.0
240	スチレン	78.7	0.0	80.3	0.0	84.0	0.1
274	ターシャリドデカンチオール	-	-	0.1	0.0	0.1	0.0
277	トリエチルアミン	-	-	10.2	8.9	5.9	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	-	-	181.4	0.0	203.1	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	45.5	0.0	43.8	0.0	48.0	0.0
298	トリレンジイソシアネート	-	-	-	-	0.0	1,800.0
300	トルエン	3,920.9	22,676.0	3,660.1	19,865.0	3,506.3	13,746.0
302	ナフタレン	-	-	-	-	0.0	16.0
320	ノニルフェノール	0.5	22.0	0.5	1.9	0.4	3.7
349	フェノール	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
368	4-tert-ブチルフェノール	-	-	6.7	1.4	32.0	6.4
411	ホルムアルデヒド	83.2	205.8	127.9	11,227.0	141.2	16,298.8
413	無水フタル酸	1.3	0.0	1.3	0.0	1.1	0.1
414	無水マレイン酸	7.0	0.0	4.6	0.0	4.6	0.0
415	メタクリル酸	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0
416	メタクリル酸2-エチルヘキシル	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0
418	メタクリル酸2-ジメチルアミノエチル	11.9	180.0	13.9	108.0	14.5	147.1
419	メタクリル酸ノルマルブチル	0.6	0.0	0.7	0.0	0.8	0.0
420	メタクリル酸メチル	111.0	0.0	119.1	0.0	124.0	0.0
	合 計	7,260.7	44,772.1	7,400.8	42,963.0	7,426.3	46,672.8
243	ダイオキシン類	4.5	0.0	0.7	0.0	0.3	0.0

※1 PRTR:有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外へ運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

※2 水域、土壌への排出はありません。

集計範囲:
ハリマ化成単体、ハリマエムアイディ、
ハリマ化成ポリマー

環境会計※

環境保全効果(物量効果)

単位:百万円

分類	主な取組み内容	2009年度		2010年度		2011年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		126	298	75	293	18	276
内 訳	1-1 公害防止コスト	0	97	51	87	7	80
	1-2 地球環境保全コスト	126	106	24	125	11	110
	1-3 資源循環コスト	0	95	0	81	0	86
2. 上・下流コスト	ラベルプリンター、容器包装等の低減	0	1	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	ISO14001の維持、環境測定等	2	66	0	31	0	38
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の研究、開発等	0	606	0	547	0	551
5. 社会活動コスト	環境団体寄付、地域活動支援等	0	2	0	2	0	3
6. 環境損傷コスト	特になし	0	2	0	0	0	0
合 計		128	975	75	873	18	868

環境保全効果(物量効果)

効果の内容	指標の内容	単位	2009年度	2010年度	2011年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(原油換算)	KL	25,732	27,561	27,790
	水使用量	千m ³	1,169	1,048	1,162
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量	t	15,518	15,138	14,309
	SOx排出量	t	14.2	14.1	11.9
	NOx排出量	t	41.6	44.4	47.0
	PRTR対象物質の大気排出量	kg	7,263	7,385	7,383
	排水量	千m ³	893	713	721
	COD排出量	t	4.3	3.9	3.0
	廃棄物排出量	t	1,826	2,708	2,793
廃棄物埋立量	t	1	1	0	

環境保全効果(経済効果)

単位:百万円

経済効果項目	2009年度	2010年度	2011年度
リサイクルによる収入	32	35	39
省エネルギーによる費用削減	36	36	24
廃棄物削減による費用削減	16	2	3

※ 環境会計:環境保全への取組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位)に測定し、伝達する仕組み。

集計方法:算定基準については、環境省の「環境会計ガイドライン2005」、(社)日本化学工業協会の「化学企業のための環境会計ガイドライン」をもとに集計しました。
集計範囲:ハリマ化成7工場
対象期間:2011年4月~2012年3月